



児嶋よしひこ (志政会所属)

令和6年3月発行
発行／静岡市議会志政会
編集／志政会 広報部
〒420-8602
葵区追手町 5-1 本館 2 階
Tel: 054-653-3412

議会だより

2月議会

令和6年2月議会が2月8日～3月19日まで会期41日で開かれました。私は3月4日の個人質問で登壇し、1. 防災品の備蓄について、2. 避難所のトイレについて、3. 避難所での要配慮者の対応について、4. 応急仮設住宅について質問を行いました。(以下は質問抜粋です)



1. 防災品の備蓄について

昨年11月に宮城県東松島市の防災備蓄基地を視察しました。

東松島市の防災備蓄計画では、東日本大震災の教訓で、発災から3日程度は国や県からの支援が届かなかったことから、市内で3日分は食料や飲料水などの備蓄が必要としています。防災備蓄倉庫は避難所となる小中学校などの敷地内に全体の半分、避難者が多い避難所へ物資を補充する防災備蓄基地に残り半分を備蓄しています。備蓄品の中身を棚ごとに写真で掲載していたり、津波で全身が濡れた避難者に対し、衣類を男性・女性・サイズ別に、上着・下着・ズボンなど一式まとめて保管している様子に興味深く視察しました。



東松島市
防災備蓄基地



Q 本市で備蓄する生活必需品や資機材はどのようなものがありますか。また、どこに保管していますか。

A 南海トラフ地震レベルの想定避難者数で、国からの支援が届くまでの3日分として、生活必需品は、食料約100万食、毛布約16万枚、携帯トイレ約45万枚などを備蓄しています。資機材は、非常用発電機669台、照明用投光器801台、仮設トイレ2,149台などを備蓄しています。

保管場所は、市の避難所257ヶ所のうち、保管スペースが確保できる避難所187ヶ所や、大型の防災備蓄倉庫9ヶ所などに保管しています。

2. 避難所のトイレについて

災害時の避難所のトイレは大きな問題で、能登半島地震でも汚く臭いトイレに行きたくないために、水や食事を我慢して体調が悪くなる方がいたようです。私は昨年2月定例会で、災害時のトイレ対策としてトイレトレーラーの導入を要望し、令和6年度当初予算にトイレトラックを1台整備予定となりました。(4頁参照)

まずは1台目を使ってみれば、効果や課題を確認できると思います。また、トイレトラックは、平常時は駿府城公園でのお祭りや河川敷でのスポーツ大会など、イベントで使用することができます。

Q 導入を予定しているトイレトラックを平常時にどのように活用しますか。また、今後、トイレトラックの台数を増やす考えはありますか。

A 機動性があり、必要な時にすぐに利用でき、また、広く衛生的で、お年寄りや子ども、女性でも安心して利用できるという優れた特性を持つトイレトラックを、災害時だけでなく、平常時は本市の屋外イベントなど様々な場で積極的に活用していきます。また、運用ルールの検討を進め、学校や自治会での地域活動、各団体が実施するイベントなどにおいても円滑に活用していただくことを目指します。今後は、トイレトラックの効果や実用性を確認しつつ、導入台数の増加に向けて検討を進めていきます。



トイレトラックの例
(藤枝市)

3. 避難所での要配慮者への対応について

災害関連死という言葉は、阪神大震災以降使われ始め、高齢者が避難所での体調悪化が起因となることが多いようです。熊本地震では、災害関連死の8割以上が70歳以上の高齢者でした。避難所の環境改善や、体力・免疫力が落ちている高齢者や持病がある人へのきめ細かなケアが必要です。市内には高齢者や障がいのある方などの要配慮者を受入れる福祉避難所があり、一般の避難所では生活することが困難な方などを受入れる仕組みもあります。



Q 要配慮者を受け入れる福祉避難所の施設数と収容人数と、その受け入れ方法はどのようになっていますか。

A 一般の避難所での生活が困難な要配慮者の二次的避難所として、市内80施設を福祉避難所とし、収容人数約2,700人を想定しています。各地区支部から、福祉避難所への移送が必要な人の情報を収集し、所管課で調整後、受け入れ可能な施設への移送を決定します。県が協定を結んでいるホテル旅館組合との連携強化や、福祉避難所の拡充・整備も図ります。

4. 応急仮設住宅について

能登半島地震の応急仮設住宅について、輪島市では2/3からまずは18戸、珠洲市では2/9から40戸の入居が始まりました。石川県では3月末までに少なくとも3,000戸の着工を目指しているようです。応急仮設住宅の建設地として、広場や公園、小学校のグラウンドのイメージがありますが、本市でも事前に建設候補地の選定し、その敷地内に電力・上下水道・ガス等の位置を考慮した住宅建設位置を検討していると思います。

Q 応急仮設住宅の建設候補地はどのように選定し、建設候補地の選定時に、既存インフラ施設は考慮していますか。

A 応急仮設住宅の建設候補地については、津波浸水想定区域から外れた公園、スポーツ広場、キャンプ場、学校などから合計で287箇所を選定しています。候補地のインフラ施設の考慮については、電力、上下水道、ガス等について、前面道路からの埋設管や電線類の引き込み位置を確認し、建設の可能性を考慮して選定し、建設候補地ごとに応急仮設住宅の配置計画を準備しています。



仮設住宅の例

【意見・要望】

- ・防災品の備蓄については、本市では衣類を備蓄していないようなので、津波で全身が濡れた被災者を考慮した東松島市のような備蓄を検討願います。災害時にすぐに活用できるかは、備蓄品の中身がすぐに分かるよう掲示したり、倉庫内の整理整頓が大切ですので、発災時を考慮した保管方法を再確認ください。
- ・平常時のトイートラックの活用については、市民や事業者への貸し出しも考慮して、円滑な運営ができるよう検討し、有効性を確認した上で、今後は台数を増やしていただきたい。また、発災時に素早く相互支援できるように、普段から他自治体との連携をお願いします。
- ・避難所での要配慮者の対応については、災害関連死を少しでも減らすため、体調が悪い方の早期発見と、避難所の環境改善をお願いします。福祉避難所については、収容人数が足りないことも想定し、ホテルや旅館の他に、高齢者が普段利用している日帰りデイサービス施設などの活用も検討ください。
- ・応急仮設住宅については、県がプレハブ建築協会へ要請するようですが、仙台市のように市が直接関わるようにするなど、少しでも早く建築できるように、平時からの十分な準備検討をお願いします。



静岡市議会では、本会議の様子を生中継と録画中継でご覧いただけます。右のQRコードから、私の全質問項目が確認でき、本会議の動画もご覧いただけます。是非、ご覧ください。



こじま・議会動画

令和6年度当初予算一般会計 3,534 億円



令和6年当初予算の一般会計は3,534億円(前年度比+0.5%)で、過去最大を更新しました。今回の当初予算は、難波市長が手がけた最初の当初予算になります。将来に向けてまちづくりや子育て支援を重視し、人口減少に歯止めをかけるための予算です。

「安心感のある温かい社会」の実現に向けて、「暮らしの安心感」「経済的な安心感」「災害への安心感」の3つの安心感を高める必要があります。このため令和6年度は、①子育て支援・教育の充実 ②文化力の向上 ③地域経済の活性化 ④災害対応力の向上の4つの分野に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行います。

静岡市の現状・課題

静岡市の人口減少率は、20政令市中、最も厳しい状況にあります。現在の静岡市は、出生率が少ないため自然減も大きく、人口の転出入という流動が活発でない割には人口の流出数が多く、社会減が大きいことが加わって人口減少が厳しい状況となっています。

【なぜ静岡市は人口減少が厳しい状況なのか】

静岡市の人口減少には、出生率と婚姻率が直接影響していると考えられます。静岡市は、県平均、浜松市より、合計特殊出生率が低く、50歳時生涯未婚率が高い状態です。

出生率には経済状況や所得状況が影響します。静岡市の経済活力を見ると、付加価値形成力が高い製造業が強みで所得は比較的高いですが、小売業・飲食業・農林水産業などが厳しい状況にあります。また、開業率が低く、有業者の平均年齢が高いというデータがあり、産業の新陳代謝が弱いことを示しています。若い世代を引きつける仕事が少ないのではと考えられます。



■地域別将来推計人口

【静岡市の人口】

2020年時点 693,389人
2050年推計 546,205人

(人口：政令市20市中20位)

(国立社会保障・人口問題研究所) R5年12月22日公表

△147,184人
△21.2%

子育て支援・教育の充実

結婚、出産、子育てなど、ライフステージに応じた行政の支援、下支えを充実させることで、「暮らしの安心感」を高めます。

- 不登校となった児童生徒への支援
- 不登校の未然防止

- ① 「心と体の健康観察アプリ」の導入
- ② 教育相談員の増員
- ③ 不登校となった児童生徒や保護者に対する支援体制
 - ・ スクールカウンセラーによる心理的支援
 - ・ スクールソーシャルワーカーによる福祉的支援
 - ・ 訪問教育相談員によるアウトリーチ型支援
- ④ 民間施設との連携・協力による支援の実証



- 認可外保育施設における第2子以降の保育料の負担軽減



令和6年度より認可保育施設に加え、認可外保育施設の第2子以降に係る保育料の負担軽減を実施。

【開始時期】 令和6年4月1日～ 【軽減額】 19,000円/月

	歳児	R5年度	R6年度
認可外保育施設	3～5歳児	(国) 保育料軽減 (R1.10月～)	
	0～2歳児	全額負担	→ 第2子以降保育料軽減
認可保育施設	3～5歳児	(国) 保育料無償化 (R1.10月～)	
	0～2歳児	(市) 第2子以降保育料無償化 (R5.4月～)	

＊昨年の私の要望が予算化されました

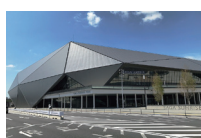
地域の文化力の向上

アート・スポーツ、歴史、海洋、オクシズといった静岡市独自の地域特性や資源を活かした地域づくりを進め、文化力の向上を図ることで、「暮らしの安心感」「経済的な安心感」を高めます。

- アリーナ施設の検討
- 東静岡地区まちづくり基本構想の策定

東静岡地区に整備を検討しているアリーナは、まちの魅力を高め、大きな経済波及効果や所得効果を生み出すことが期待される。さらに、歩いて楽しい街づくりや、新たな交通システムの導入など、東静岡地区のまちづくりをアリーナ整備の機会を活かして進めていく。

- ① 「アリーナ整備基本計画」の策定
- ② 東静岡地区における「まちづくり基本構想」の策定



アリーナのイメージ (SAGA ARENA)

- JR静岡駅北口の再開発助成



静岡市の玄関口として重要な地区である紺屋町・御幸町地区の再開発事業を実施する。令和12年度、供用開始予定。

再開発イメージ

- JR静岡駅南口駅前広場の再整備

駿河区の玄関口となるJR静岡駅南口駅前広場において、民間事業者による周辺開発と連携し、駅前街区を一体的に開発する。2030年代前半に供用開始予定。

地域経済の活性化

働きやすく、働きがいのある仕事を確保し、所得水準を向上させるための経済政策を強化することで、「経済的な安心感」を高めます。

■企業立地の促進

市内への進出・設備投資意欲の向上を図るため、工場等の建設にかかる用地取得費や設備投資に対し助成する。

- ・用地取得費の補助率（県制度との合算） 最大 45%
- ・設備投資費の補助率（県制度との合算） 最大 15%

■スタートアップ協業の促進

今年度は予算を 10 倍以上に増額し、スタートアップの力を活用して、自治会活動の負担軽減や地域の見守りを担う人の確保といった、行政課題・地域課題の解決を図る取り組みや、起業家を育む取り組みなどを実施する。

- ・スタートアップと連携した行政課題や中小企業の経営課題の解決に向けた実証実験等への支援 等

■未利用地・低利用地を有効活用するための新法人設立の検討

まだらに存在する耕作放棄地を集約して、一団の高度営農用地や企業立地用地などに改変することや、増加する空き地を流通させるなど、社会全体の財産を有効活用するための新たな法人の設立に向けた検討を行う。

スタートアップとは…先進的なアイデア・技術を強みに、新しいビジネスを創り出し、短期間で急成長を遂げる企業

災害対応力の強化

これまでの災害対応を踏まえた対策を進め、激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命や財産を守るための災害対応力の強化を図ることで、「災害への安心感」を高めます。

■静岡型災害時総合情報サイトの構築

令和 4 年台風 15 号被災時の課題を整理した結果、情報収集や発信体制の課題が明らかになったことから、市民が知りたい災害関連情報を一元的にわかりやすく発信する「静岡型災害時総合情報サイト」を構築する。

【運用開始】 令和 7 年 1 月下旬



■水道管・水道施設の強靱化

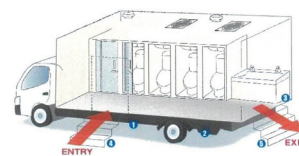
能登半島地震の被害状況を踏まえ、大規模地震時の液状化による水道管への影響評価を実施し、水道管や水道施設の耐震化を引き続き進めていく。



- ① 液状化による水道管の被害想定調査
- ② 耐震化を図るため、水道管の布設替工事を実施 等

■トイレトラックの導入

大規模災害時などに活用するためのトイレトラックを導入。平常時はイベントや観光施設等で活用する。



室数 5（男 2、女 2、多目的 1）

トイレトラック内部イメージ

＊昨年の私の要望が予算化されました

市民環境教育委員会

市民局・環境局・教育局の令和 6 年度当初予算について審議し、下記のような意見要望を伝えました。



【学習端末を活用した不登校対策検証事業（*3 頁参照）】子ども達の学習端末を使った日々の簡単なアプリ入力により、体や心の変化が分かる良いシステムなので、検証確認後に全校配置を検討ください。

【図書館管理運営事業】3/1 に導入した電子図書館は、いつでもどこでも利用でき、音声サービスもあり、返却忘れもないので、広く市民に知ってもらい、利用拡大につなげてください。

【男女共同参画事業】市民向けワークショップは、家事・子育ての分担状況を夫婦で客観視するなど、興味深い内容なので、市民への周知とより多くの市民が参加できる場を広げてください。

【井川湖渡船事業】ウッドデッキ整備により景観を含めた魅力的なエリアになるので、旧井川小に整備予定のミュージアム等と連携し、より多くの方が井川地区に訪れたいようにしてください。



議会だよりを送付させていただいた方の住所など変更がありましたら、お手数おかけしますが下記まで変更内容をご連絡ください。（今後送付不要の方も住所と氏名を下記までご連絡ください。）

携帯電話：090-3484-8199（ショートメールでも可）メールアドレス：kojimayoshihiko@outlook.jp